

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

IMF・世界銀行年次総会で、世銀とセミナーを共催

10月10日から13日まで開催されたIMF・世界銀行年次総会のメインイベントであるセミナー (the Program of Seminars: POS) の一環として、世界銀行とJICAの共催による「Can Government Policies Lead to Good Jobs for Development? (政府政策によって開発に有効な就業の実現は可能か)」が10月12日に東京で実施されました。

[READ MORE](#)

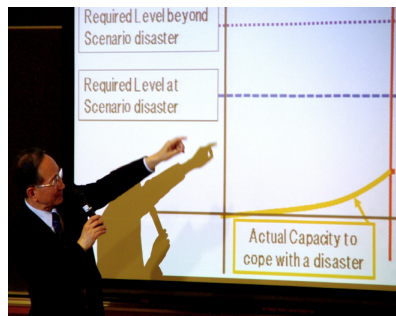


Review

ブルッキングス研究所と欧州連合 (EU)から有識者を招き、特別セミナー開催

JICA研究所は、10月4日ジョン・ページ ブルッキングス研究所シニアフェロー、10月11日にはクリスタリナ・ゲオルギエヴァ欧州委員会 国際協力・人道援助・危機対応担当委員を招き、公開セミナーを開催しました。

[READ MORE](#)



Review

世界銀行、東京大学、研究所で、「開発援助評価」を再考する

世界銀行評価局、東京大学先端的学際政策研究室、JICA研究所は、「開発援助評価を再考する—世界銀行グループとJICAの見地から—」と題したジョイントセミナーを東京大学経済学研究科にて10月8日に開催しました。

[READ MORE](#)

Review

「ミャンマーの社会経済」を掘り下げた研究成果を出版

2008年のJICA研究所設立とともにスタートし、2011年3月に終了した研究プロジェクト「ミャンマー経済の現在と課題」の最終成果をまとめた書籍が、『ミャンマー経済の新しい光』というタイトルでこの9月に勁草書房から出版されました。

[READ MORE](#)



IMF・世界銀行年次総会で、世銀とセミナーを共催

10月10日から13日まで開催されたIMF・世界銀行（以下世銀）年次総会のメインイベントであるセミナー（the Program of Seminars: POS）の一環として、世銀とJICAの共催による「Can Government Policies Lead to Good Jobs for Development?（政府政策によって開発に有効な就業の実現は可能か）」が10月12日に東京で実施されました。

このセミナーの目的は、政府の政策が就業にどのように作用し得るのかを中心に、各国の経験を共有しながら就業とインクルーシブな開発との関連性を議論することにあります。

田中明彦JICA理事長は冒頭登壇し、「国によって就業への戦略は異なるが、国の政策がどうあれ、その結果として社会において人々が公平で平等な仕事へのアクセスができることが大切である。また各国の政府は、その国の労働市場にマッチした雇用創出への政策を考慮すべきである」と述べました。

引き続き、ハフィーズ・ガネム ブルッキングス研究所シニアフェローの司会によるセミナーが実施され、4名のパネリスト—ラウラ・アルファロ ハーバード・ビジネススクール教授、ヌワイ・ゲブレアブ エチオピア首相経済首席顧問、マーティン・ラマ 世銀シニア・エコノミック・アドバイザー、日本から澤田康幸JICA研究所客員研究員（東京大学教授）—が参加しました。

澤田客員研究員は発表の中で、世銀の報告書でも取り上げられているバングラデシュの就業形態を例として挙げ、インフラ整備の重要性と就業構造の変化に焦点を当てた発表を行いました。

まず、農村での灌漑設備や農村と都市を結ぶ交通網のインフラ整備、またバングラデシュ最大のNGOであるBRACなどが実施しているマイクロファイナンス・プロジェクトなどが、女性に大きな雇用機会を創出したことを挙げました。同国では非熟練労働力の農業から非農業への就業構造の円滑な転換が進められ、その例としてアパレル産業への若い女性の雇用が増加したことを紹介しました。この結果、合計特殊出生率が1989年には5.1であったのが、昨年のデータでは2.3にまで下がったこと、また教育面でも初等教育、中等教育における女兒の就学率が男児よりも高くなったことなど、社会面での変革を引き起こしたことに言及しました。

前述の世銀の「世界開発報告書2013:仕事」では、「都市化の進む国」の事例としてバングラデシュが取り上げられ、同国のアパレル産業が産業発展の成功例として紹介されています。



ブルッキングス研究所と欧州連合 (EU) から有識者を招き、特別セミナー開催

JICA研究所は、ジョン・ペイジ ブルッキングス研究所シニアフェローを招き、サブサハラ・アフリカの構造変化を阻んでいる要因や政府開発援助 (ODA) の役割について、「Aid, Structural Change and the Private Sector in Africa (アフリカにおける援助、構造の変化と民間セクター)」と題した公開セミナーを10月4日に開催しました。



ジョン・ペイジ氏

本セミナーでペイジ氏は、「アフリカにおける国内の民間投資額は非常に限られており、海外直接投資も天然資源に集中している。こういった状況を改善するために、投資環境の改善や高度産業の育成、輸出による成長戦略などの策定支援において、開発援助が果たせる役割は大きい」と述べました。

ペイジ氏は、構造変化を加速させるための新たな援助戦略として一貿易ロジスティクス改善、産業集積、企業の能力強化、地域統合一などの支援策を提案しました。

10月11日には、クリスタリナ・ゲオルギエヴァ欧州委員会 国際協力・人道援助・危機対応担当委員を迎え、「レジリエントな社会の構築に向けて」と題する公開セミナーを開催しました。

ゲオルギエヴァ氏は講演の中で、「レジリエンス」を「災害などのショックに対処する能力」と定義し、EUが近年開発途上国においてレジリエンスの強化に力を入れていることを説明し、災害リスク削減のための包括的な対策や予防を目的とした長期投資こそが、被害を最小限にする最も有効な方法だと述べました。

また、日本の東日本大震災での経験を基にしながら、人道的支援と開発援助を統合した新しい政策を、災害に弱い国の政府との協力で構築していく重要性を強調しました。



クリスタリナ・ゲオルギエヴァ氏

※ペイジ氏、ゲオルギエヴァ氏のインタビュー動画は、JICA研究所のホームページで公開しています。

世界銀行、東京大学、研究所で、「開発援助評価」を再考する

世界銀行(以下世銀)評価局、東京大学先端的政策研究センター、JICA研究所は、「開発援助評価を再考する―世界銀行グループとJICAの見地から―」と題したジョイントセミナーを東京大学経済学研究科にて10月8日に開催しました。

今回のセミナーは、援助効果を高めるための「鍵」となっている開発援助の評価について議論する目的で実施されました。

冒頭で、世銀のキャロライン・ハイダー評価局副総裁は、「独自の評価による開発援助実施機関の有効性の強化」と題する講演を行いました。

引き続き、細野昭雄JICA研究所所長が、「レジリエンスと災害危機管理」のテーマで講演を行い、日本の経験を基にした開発途上国における防災対策の一例として、JICAの協力による中米のBOSAIプロジェクトなどの事例を紹介しました。細野所長は、「各国の中央政府や地方自治体だけでなくコミュニティを巻き込んだ総合的な災害危機管理に対するアプローチが必要である」ことを指摘しました。

戸堂康之東京大学教授(研究所客員研究員)は「JICAプロジェクトのインパクト評価」に基づく発表の中で、的確なインパクト評価を行うためにJICAにおける評価が独立性を保てるシステムの構築などを提言しました。

このセミナーを通してJICAが今後、一層効果的な評価手法を進めていくための有益な示唆が与えられました。



「ミャンマーの社会経済」を掘り下げた研究成果を出版

2008年のJICA研究所設立とともにスタートし、2011年3月に終了した研究プロジェクト「ミャンマー経済の現在と課題」の最終成果をまとめた書籍が、『ミャンマー経済の新しい光』のタイトルでこの9月に勁草書房から出版されました。

この本の編者でもある尾高煌之助一橋大学教授と三重野文晴京都大学教授を始めとする10名の著者は、JICAの協力を得て2000年から2004年にかけて集積したデータに基づく包括的な研究成果を紹介しています。

著者の一人、嶋田晴行JICA南アジア部企画役は「ミャンマーを巡る情勢はめまぐるしく変化しているが、同国の経済や社会構造が数年で変化するとは考えられにくく、現在と将来を予見するためには、同国を長期的視野で捉える必要があることから、本書の意義や価値が失われることはない」と述べています。

※この書籍の詳細は、[研究所ホームページ](#)をご覧ください。

